

## 第5回 社会教育委員会会議 議事概要

### 1 議事

- (1) 協議事項：第4回会議（書面会議）の意見の共有・確認について
- (2) 協議事項：札幌市の現状の確認・意見出しについて

### 2 日時

令和2年(2020年)6月18日(木)10時～12時

### 3 場所

STV北2条ビル4階 教育委員会会議室

### 4 出席者

#### (1) 委員（8名）

一戸委員、臼井委員、佐久間委員、鈴木委員、辻委員、土田委員、牧内委員、山口委員

#### (2) 事務局（5名）

小田原生涯学習部長、中目生涯学習推進課長、小柳生涯学習係長、星野推進担当係長、森戸職員

### 5 開催形態

公開（一般傍聴者1人）

### 6 会議内容

#### (1) 協議事項：第4回会議（書面会議）の意見の共有・確認について

##### ア 事務局説明

事務局から、資料1「第4回会議までの振り返りと今後の流れ」、資料2「第5回会議 協議資料」、資料3「第4回会議意見まとめ～災害に向き合う地域（理想状態）について～」、資料3別添「第4回会議 委員意見（原文）」、資料4「災害に向き合う地域づくりにむけた現状の確認について」を用いて説明を行った。

##### イ 説明要旨

- ・これまでの協議事項と今後の大まかな流れについて。
- ・第4回会議でいただいた意見をもとに7つの視点に分類し、この視点に沿って、災害に向き合う地域の理想状態と札幌市の現状について協議していく。

- ・第4回会議の意見まとめと原文についての説明。
- ・札幌市の現状としての関連情報を参考として紹介。

○主な意見・質疑応答は以下のとおり。

#### <災害に向き合う地域の理想状態について>

- ・（資料3ー及び資料3別添について）情報発信、情報共有の場として、誰でもアクセスできる場があれば良いのではないか。防災の学習機会も、子どもから発信することで家庭や大人に浸透していくという場面を見てきた。マイノリティーの問題でも、防災の問題でも、学校教育と社会教育がうまく連動しながら、サタデースクールなども連動して活動していくことで、より子どもの力を最大限に発揮する場ができるのではないか。（一戸委員）
- ・情報リテラシーも含め、災害であったり防災というものへの頭での理解というのが必要。理解し、自分たちの地域に当てはめていくことで、地域の住民のある程度のつながりができていく。そのつながりが、いざというとき、日常的にバックボーンになり、精神的支柱となり、助け合いにつながっていく。（臼井委員）
- ・行政と市民との協働の視点、災害から学ぶという視点が大事。日常的な問題が、より凝縮した形で噴出するのが災害であり、社会の経済的・生活的基盤が脆弱な人にその歪みは出やすい。さまざまな人を想定した避難所運営ができる力が大事である。そういう意味で、体験・経験を資源にしながら、生かしていく。そのプロセスを市民の人たちが共有することが大事である。（辻委員）
- ・災害前の状態、平常時から、地域、その個人個人の防災の対応能力を高めていく必要がある。そうすることで、災害時においてお互いにつながりや個人の対応能力が発揮できるのではないか。平常時に常にアンテナを張って、行政等とつながっておくことが必要ではないか。（土田委員）
- ・人とつき合いたくないという方ももちろんいる中で、人は人と顔を見て付き合い顔見知りの知人をたくさんつくることで声を掛けやすかったりするメリットがある。札幌とは規模が違うけれども、小さい町はだれもが親戚のような顔見知りや挨拶を欠かすことはなく、みんなが生き生きしている感じが伝わる。そういうところを目指せばよいのかと感じる。（山口委員）
- ・学校における過去の災害の経験から、地域の方との連携、町内会と自治体との連携が大切ということを感じた。また、一戸委員の話にもあった子どもの力、発信

力には共感する。学校では、地域の方と連携をはかりながら、防災を含めた環境マップの作成等を進めている。さらに、中学生でもできる救助方法として、何か自分たちが担い手となり、できることはないかという視点で取り組んでいきたいと考えている。（牧内委員）

・平常時においては、地域を知ること、地域における気づきということで、様々な意味での地域を知ること、様々な情報を知ることが重要。それに加え、要支援者（高齢者、子ども、外国人等）への理解、気づき、情報を知り、こういった人達がいるということを知ることが重要となる。特に社会教育面では、非常時において、助け合う、補完しあうという共助が重要な視点になる。災害は想定外であるからこそ、いろいろと想像を膨らませて想定をしていくということが重要となる。そして、それらの地域力、災害対応力という地域のパワーが地域の住みやすさにつながっていくような気がする。（鈴木委員）

・事故や災害が起きた後、どう行動をするのか（クライシスマネジメント）が非常に重要。住民の意識や行動を変えていくのが社会教育行政の大切なところで、それをしっかり支援していく。自治体にできることは、人を育てる、地域を育てるということ。何をすれば正解というのではない中で、住民が自分たちで正解を見つけ出すように、試行錯誤しながらでも考えるということが大切。そのような場としてプラットホーム等の環境を整えるということが非常に重要ではないか。（佐久間委員）

・現在の我々の手持ちの情報と経験だけではなく、現場で何が起きているのか、ここに出されていないものにも視野を及ぼして、我々自身が学習していく必要はないのだろうか。（辻委員）

⇒札幌市の現状を考える上で参考になりそうな資料として別冊で資料を用意した。この他に必要なものは、次回までに提供したい。（中目課長）

・社会教育は、行政と市民の間であって、そこをつないでいくような行政のセクションだと理解している。市民が、日々の生活や問題に対して、個人や身近な人たちとのかかわりの中でどう向き合うかだけではなく、社会や行政に対しても意見を述べ議論をしながら実践的に提案していく、そうした力をつけることを支えるのが社会教育の仕事だと考えている。（辻委員）

⇒今回のコロナの関係で社会教育施設は、閉めざるを得ない状況になってしまっ

た。つながりというのは人と人との対面が基本というお話があったが、それができなくなった中で、ZOOMなどのアプリを使ってモニター越しにはなるがつながりができている。これまで社会教育行政は講演会や講座、話し合いなどの場の提供を考えてきたが、今はそれができない。そうした中、ICT技術を使って、画面越ではあるがつながりをつくっていく必要があるのではないかと考えていた。ただし、現状はそうした環境が整っていないため、今後そういったことも考えていかなければならないのが社会教育行政の課題かと思う。（中目課長）

#### 〈札幌市の現状について〉

- ・（資料4について）地域をどう捉えるか、地域をこれからどう考えればよいのかというときに、若い人は、SNS等で色々な人たちと繋がっている。あくまでも自分の近隣に住んでいるということではなく、逆に災害時には、ほかの地域とのつながりの方がサポートや支援を受けれるのではないかという意見もあった。対面が本当につながりなのか、オンラインはつながりと言わないのか。そういうものも駆使していかなければならないのではないか。（佐久間委員）
- ・情報共有というところで、情報弱者、インターネット弱者にとって、インターネット基盤の情報発信をどう改善していくかも大事。ラジオ、テレビ等 SNS ではなく、手紙を読んでもらう等ローカルなものも備えている地域は強くなるのではないかと感じた。どちらもメリット、デメリットがあり、うまく両方が存在すると良いと感じた。（一戸委員）
- ・一般の人の中では、マスコミとSNSをうまく使い分けているように思う。自分が必要な情報は、ネットでピンポイント的に、全体の情報はマスコミでというふうに、それぞれ使い分けているように思う。情報リテラシーで言うと、自分だけのやり方でなく、物の見方、利用の仕方のスタンダードモデルというものがあると良いのかなと思う。（臼井委員）
- ・インターネットの活用については、給付金の申請などすべての人の生活にかかわる制度として活用するのであれば、インターネットになじみのない人にもきちんと目配りすることが必要になってくる。他方、個人個人の楽しみとして世界を広げてゆくツールという意味では、各々が自由に活用すればよいと考える。しかし、一般的に SNS でつながって広がってゆくネットワークでは、思想・信条や興

味関心の似たような人で集まりがちと言われており、階層や思想などによる分断が危惧される。だからこそ、社会教育は、同質的なつながりに自閉していかないような関係を生み出すことにかかわっていくものと考えらるべきではないか。この点は、今後、とても重要になってくると考える。現在は、コロナの影響で遠出ができなくなってしまい、家の周辺で生活することが増えた。そういう意味で、身近なお店や近くの環境と関わる機会が増え、地域を見直す良い機会になっているのではないか。（辻委員）

- ・ICT、SNSについても活用し、できない人ができるようになるためにはどうしたら良いだろうということを考えていく方向で活用していけたらと思う。（土田委員）
- ・新しいことをやろうというときに、できない理由をあげるのではなく、どうしたらやれるかという、うまく乗れない人がいれば、そこに社会教育が寄り添ってフォローすれば、クリアできるかもしれない。（佐久間委員）
- ・自粛警察等、無責任に誹謗中傷するマナーの悪さ等、社会教育の視点で学べる講座やマナーを学ぶ機会をつくっていくべき。（山口委員）
- ・教育・学習というところで、平成30年度の北海道胆振のブラックアウトの直後は、実体験として子たちの意識が非常に高まったと感じている。（牧内委員）
- ・インターネット、SNS等、様々なつながりがあってもよいと思うし、個人としてうまく使い分けられていると思う。そのような中で、やはり、対面のところで力を発揮するのが社会教育であり、賢く使い分け、どう活用していくかを社会教育の中で考えていくべきであると思う。高齢者にとっての情報源である札幌市の広報紙や折りこみ広告等、様々な情報がある中で、地域としてどう補完し合っているのかを考えるのが社会教育なのではないか。また、地域で補完し合っていく社会をどうつくっていくのかが社会教育なのではないかと思う。（鈴木委員）
- ・災害後に学習機会への参加が増えた現状としては、行政が震災後、積極的に学習機会の場を提供した結果ではないかと思う。また、情報リテラシー等中学校での情報教育というのはどうなっているのか。（佐久間委員）
- ・情報リテラシー、モラル教育は大切な部分であり、これからの子どもたちには情報機器と賢く付き合ってもらいたい。（牧内委員）
- ・学校教育との連携の中で、「情報モラル」について学んでいくことができる仕組

みが必要であると感じる。（佐久間委員）

- ・多様性と社会的包摂ということで、課題を抱えている人たちをきちんとフォローしていくのが大切。ICTもそうだが、一つに特化するのではなく、第2第3のツールも用意した中で、複数のハイブリットな提供をしていくことが必要。（佐久間委員）
- ・前回の胆振東部の震災を踏まえて、行政としてどの段階まで変わったのかという情報がもらえると良い。行政の手の届かないところを社会教育としてどのようにアプローチしていくかを考えれると思う。（一戸委員）
- ・例えば、前回の胆振東部のブラックアウトで停電になった後、避難所となる各学校には非常電源ということで、発電機を設置しており、全く電気が使えないという状況は解消されている。（小田原部長）
- ・新聞等のオールドメディアを活用して、大きな視点、背景から、大きな文脈から災害や防災に対応していくという視点も必要だと感じる。（臼井委員）

## (2) その他

○次回の会議は、8月に開催予定である。